

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.42

July 2013

総会（幹事会）報告

2013 年 5 月 24 日（金）に常任幹事会・幹事会、翌 25 日（土）に総会が関西大学で開催されました。また、総会において 2012 年度研究奨励賞の授賞式も行われました。

開催校の関西大学ならびに会員各位のご尽力のおかげで、200 名を超える会員が参加し、懇親会を含めて大変充実した大会となりました。改めて御礼申し上げます。

総会は田村信一会員の議長のもとに執り行われました。以下の事項が報告され、提案された協議事項について、出席した会員の承認を受けました。

報告事項

1. 会員異動：退会 16 名、住所変更 16 名、入会 2 名（詳細は 9 ページ）。
2. 全国大会：服部正治会員から第 78 回全国大会を立教大学で開催し、日程は 2014 年 5 月 24 日（土）・25 日（日）に確定したが、会場は池袋か新座のどちらかのキャンパスになると報告された。また開催校の会員一同として、将来の福島大学での開催を引き続き学会として検討していくことを希望する旨も報告された。
3. 各委員会報告（詳細は 4 ページ）：なお、従来までの「機関誌編集委員会」などの名称を、『経済学史研究』編集委員会に統一することが報告された。
4. 日本経済学会連合報告（詳細は 7 ページ）。
5. 『学会ニュース』42 号の発行について。

6. 名簿作成：学協会サポートセンターから 8 月に調査票が送付されること、生年月日も確認されること（ただし名簿記載なし）、氏名・よみ・所属・研究テーマは全員が公開とすることが報告された。
7. 学会運営：学会運営の透明化をはかるため、常任幹事会・幹事会・各種委員会の議事要旨を作成することが報告された。なお、代表幹事を事務的に支援する「事務局補佐」の設置を幹事会で決定し、小峯教会員がその任にあたり、今回の総会の記録係となることも報告された。

協議事項

1. 2012 年度決算（会計監査報告）：監事 2 名（米田昇平・上宮正一郎）の監査を経て、承認された（詳細は 2 ページ）。
2. 2013 年度予算：会員数の減少を背景に、会費収入は減少傾向にあること、日本学術振興会からの助成金が不採択となったため基金からの取り崩しを行うことなどが説明され、異議なく承認された（詳細は 3 ページ）。

第 10 回研究奨励賞授与式

若森みどり会員の『カール・ポランニー』（NTT 出版、2011）に対する授与式が行われ、受賞者からの挨拶があった。

経済学史学会 2012 年度決算

収入	予算	決算	差額	備考
会費	5,700,000	5,563,080	-136,920	
機関誌売上	270,000	274,459	4,459	
機関誌広告掲載料	100,000	100,000	0	
日本学術振興会助成金	900,000	900,000	0	
利子収入	2,000	1,640	-360	
大会報告集売上	5,000	0	-5,000	
雑収入(著作権協会等)	70,000	90,000	20,000	
国際交流基金操出	500,000	500,000	0	
小計	7,547,000	7,429,179	-117,821	
前年度繰越金	6,215,862	6,215,862	0	※注1
収入合計	13,762,862	13,645,041	-117,821	

支出	予算	決算	差額	備考
大会費	500,000	271,315	-228,685	
部会補助費	140,000	103,633	-36,367	
会議費	450,000	329,210	-120,790	
刊行物編集・発行費	200,000	0	-200,000	
機関誌編集・発行費	3,400,000	2,463,273	-936,727	
大会報告集編集・印刷費	300,000	297,675	-2,325	
事務局費	160,000	133,075	-26,925	
刊行物等送付費	1,000,000	1,085,814	-14,186	
名簿・学会ニュース印刷費	300,000	147,500	-152,500	
選挙管理費	150,000	155,155	5,155	
センター費	800,000	771,645	-28,355	
経済学会連合会分担金	35,000	70,000	35,000	
事業費	200,000	57,430	-142,570	
ESHET-JSHET 合同会議	500,000	452,000	-48,000	
研究奨励賞賞金	50,000	50,000	0	
国際交流基金積立	0	0	0	
機関誌発行基金積立	300,000	300,000	0	
若手育成プログラム	300,000	89,440	-210,560	
60周年記念刊行物編集・発行費	0	0	0	
予備費	100,000	0	-100,000	
小計	8,985,000	6,777,175	-2,207,825	
次年度繰越金	4,777,862	6,867,876	2,090,014	
支出合計	13,762,862	13,645,041	-117,821	

積立金	予算	決算	積立額	備考
国際交流基金	-500,000	-500,000	700,000	
機関誌発行基金	300,000	300,000	2,600,000	

注1. 前年度繰越金は、実質上の繰越金を記載した。

6,486,731円(決算書類上繰越金) - 508,469円(未払金) + 237,600円(未収入金) = 6,215,862円

2011年度決算報告書(学会ニュースNO.40)には実質繰越金6,065,862円とあるが、2012年度大会準備金150,000円を差し引いているため、6,215,862円が正しい繰越金となる。

経済学史学会 2013 年度予算案

収入	
会費	5,400,000
機関誌売上	270,000
機関誌広告掲載料	100,000
利子収入	2,000
大会報告集売上	2,000
雑収入（著作権協会など）	70,000
機関誌発行基金繰出	700,000
小計	6,544,000
前年度繰越金	6,867,876
収入合計	13,411,876

支出			
大会費	350,000	・ 関西大学 ・ 立教大学	350,000 150,000
部会補助費	140,000	・ 北海道部会 ・ 東北部会 ・ 関東部会 ・ 関西部会 ・ 西南部会	10,000 10,000 40,000 40,000 40,000
会議費	450,000	・ 幹事会費 ・ 常任幹事行動費（5人分） ・ 大会組織委員会 ・ 企画交流委員会 ・ 学会賞審査委員会 ・ 英文論集委員会	150,000 50,000 50,000 50,000 100,000 50,000
機関誌編集・発行費	3,000,000	・ 印刷費(PDF化経費等を含む) ・ 編集費	1,300,000 1,700,000
刊行物編集・発行費	200,000	・ 英文論集	200,000
大会報告集編集印刷費	300,000		300,000
事務局費	160,000	・ 代表幹事行動費 ・ 事務局行動費 ・ 通信費（振込手数料含む）	60,000 60,000 40,000
刊行物等送付費	1,100,000	・ 郵送費（機関誌、報告集、ニュース他） ・ 通信費	1,050,000 50,000
名簿・学会ニュース印刷費	530,000	・ 会員名簿印刷費 ・ 学会ニュース、大会案内印刷費	270,000 260,000
センター費	800,000	・ 業務委託費	800,000
経済学会連合分担金	35,000		35,000
事業費	50,000	・ J S H E T 管理費	50,000
研究奨励賞賞金	100,000	・ 研究奨励賞本賞、研究論文賞	100,000
国際交流基金	300,000		300,000
機関誌発行基金	300,000		300,000
若手育成プログラム	300,000	・ 会場費、交通費、歓迎会補助他	300,000
予備費	100,000		100,000
小計	8,215,000		
次年度繰越金	5,196,876		
支出合計	13,411,876		

積立金(年度末見込み)

国際交流基金	1,000,000	
機関誌発行基金	2,200,000	

各委員会報告

2013 年度各委員会の委員

(○印は幹事、*印は新規就任)

<『経済学史研究』編集委員会>

○坂本達哉 (委員長)*、○井上義朗*、○江里口拓*、○川俣雅弘、喜多見洋*、○佐々木憲介、田村信一、
○若森みどり*

<大会組織委員会>

○池田幸弘 (委員長)*、○荒川章義*、○近藤真司、○中澤信彦、○西澤保、古谷豊*

<企画交流委員会>

○江頭進 (委員長)*、○伊藤誠一郎、○久保真、○太子堂正称、中野聡子*、原谷直樹、○御崎加代子*

<英文論集委員会>

○新村聡 (委員長)*、○赤間道夫*、○出雲雅志*、○竹永進*、○只腰親和*

<学会賞審査委員会>

○若田部昌澄 (委員長)*、○佐藤方宣*、壽里竜*、鍋島直樹*、○原田哲史*、藤本建夫、本郷亮*

2013 年度日本経済学会連合評議員

○伊藤誠一郎、佐藤有史 (○印は幹事)

『経済学史研究』編集委員会

1. 2013 年 3 月より、新しい編集委員会が活動を開始しています。旧委員会の佐藤方宣、本郷亮、諸泉俊介、米田昇平の各委員が任期満了で退任し、代わりに、井上義朗、江里口拓、喜多見洋、若森みどり、の各氏が任期 2 年で新委員に就任しました。合わせて、旧委員会の田村信一委員長と佐々木憲介事務局長が任期満了で退任し、新委員長に坂本が、新事務局長に川俣雅弘委員がそれぞれ任期 2 年で就任しました。なお、業務の継続性を確保するため、田村、佐々木の両氏には引き続き編集委員として 1 年間お務め頂くことになりました。
2. 55 巻 1 号の編集作業は現在のところ順調に進んでおり、予定通り、7 月中に刊行の運びです。内容は、日本語論文 4 本、英語論文 2 本、第 10 回研究奨励賞受賞作講評、書評 12 本となっています。
3. 学会誌の一層の充実のため、会員の皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

(坂本 達哉)

大会組織委員会

1. 第78回大会（2014年度）は、立教大学（池袋キャンパスまたは新座キャンパス）で2014年5月24日（土）・25日（日）に開催されます。
2. 例年通りのスケジュール（2013年9月20日締切）で、自由論題の報告希望、セッションを組んでの報告希望、および推薦を募集します。今回はハガキではなく、メールによる添付ファイルまたは封書による応募となります（詳しくは別添のプリントを参照）。なお、報告要旨は1200字に変更されております。
3. 近年、報告申込時（9月）と大会報告集作成時（3月）の間で、報告タイトルの異同が散見されています。原則として、タイトルの変更は避け下さい。
4. 第78回大会（2014年度）の共通論題は「女性と経済学」（仮題）です。

趣旨説明：栗田啓子（東京女子大学）

報告者：船木恵子（武蔵大学）・生垣琴絵（小樽商科大学）・松野尾裕（愛媛大学）・原伸子（法政大学）

討論者：出雲雅志（神奈川大学）、他一名

司会者：西沢保（一橋大学）、他一名

なお、準備については、共通論題委員会（西沢保委員長・出雲雅志・栗田啓子・松野尾裕）が別途組織されて、議論を進めております。

（池田 幸弘）

企画・交流委員会

1. 若手研究者育成プログラム YSS について、2013年11月の幹事会に合わせて、「英語論文の投稿」に関するセミナーを東京で開催する予定です。
2. 第4回 Eshet-Jshet 合同会議は2015年以降に開催予定であり、本委員会の任期中ではありませんが、準備の議論を開始することになりました。
3. HES（アメリカ）やSTOREP（イタリア）との合同企画（共同セッションなど）が提案されていることに関して、さらに情報を収集し検討します。

（江頭 進）

英文論集委員会

1. 下記の第7集の刊行が幹事会で承認されました。

Toichiro Asada (ed.), *Development of Economics in Japan: From the Inter-war Period to the 2000s*, London: Routledge, 2013.

Contents:

General Introduction (Toichiro Asada)

Part I. From the Interwar Period to the 1970s

Chapter 1. The Lost Thirteen Years : The Return to the Gold Standard Controversy in Japan, 1919 – 1932 (Masazumi Wakatabe)

- Chapter 2. Prof. Aoyama's Study on Robertson and Keynes in the Interwar Japan in Comparison with My Interpretation : "With or Without" Dynamic General Equilibrium Theory(DGFT) (Toshiaki Hirai)
- Chapter 3. Japanese Contributions to Dynamic Economic Theories from the 1940s to the 1970s : A Historical Survey (Toichiro Asada)
- Part II. Economics of the Lost Twenty Years in Japan from the 1990s to the 2000s
- Chapter 4. Controversies Regarding Monetary Policy and Deflation in Japan from the 1990s to the early 2000s (Asahi Noguchi)
- Chapter 5. Is There Any Cultural Difference in Economics? : Keynesianism and Monetarism in Japan (Masazumi Wakatabe)
- Chapter 6. Macrodynamics of Deflationary Depression : A Japanese Perspective (Toichiro Asada)

2. 英文刊行企画の募集

英文刊行企画を募集しております。奮ってご応募下さい。

本年度は2013年8月末と2014年2月末を応募締切とします。委員長(新村聡, niimura@e.okayama-u.ac.jp)宛に企画書をお送り下さい。英文論集委員会で検討させていただいたあと、幹事会に提案します。過去の企画書を参照されたい方は、お問い合わせください。

以下は、英文論集に関する確認事項です。

- (1) 複数の寄稿者による英文著作であること(単独書ではなく)。
- (2) 日本人の寄稿者は学会員であること(多少の例外は可)。
- (3) 海外研究者の参加を歓迎する。
- (4) 日本人と海外研究者の比率は、前者が多い方が望ましい。
- (5) 承認された場合に、経済学史学会公認の英文論集となり、編集関連経費補助金が出る。

(新村 聡)

学会賞審査委員会

1. 第10回経済学史学会研究奨励賞の決定について

2013年3月31日の臨時幹事会において、第10回経済学史学会研究奨励賞本賞が次の著作に決まり、2013年5月25日の総会において賞状と賞金が授与されました。

若森みどり『カール・ポランニー：市場社会・民主主義・人間の自由』NTT出版、2011年

講評は『経済学史研究』第55巻1号(2013年7月刊行予定)に掲載されます。なお、論文賞の該当はございませんでした。

2. 第11回経済学史学会研究奨励賞候補作の推薦について

第11回経済学史学会研究奨励賞の候補作を次の要領で募集するので、ふるって推薦をお願いします。

- (1) 推薦者(名誉会員も含む)ならびに被推薦者は、ともに学会員でなければならない。1人の推薦者が推薦できる被推薦著作物は1件以上とする(複数著作物の推薦も可能)。
- (2) 推薦対象著作物

推薦の対象となる著作物は、以下の①②③のいずれかでなければならない。著作物の出版地は問わない。使用言語は原則として日本語または英語とする。

①著書（単著）

②論文（学会誌掲載の論文、大学ならびに研究機関の紀要論文、共編著書における論文、博士論文で刊行済みのもの）

③書誌的研究、翻訳、ならびにトランスクリプションの各著作物

なお、共同執筆の著書（章節の執筆者の特定がなされていない共著）の場合には、執筆者全員が満 40 歳未満でなければならない。またインターネット上の論文、ディスカッション・ペーパー、ワーキング・ペーパーは対象著作物とはならない。

④『経済学史研究』第 54 巻第 2 号、第 55 巻第 1 号に掲載された公募論文の中で被推薦者の年齢資格を満たす著者の論文を『経済学史研究』論文賞の審査対象とする。但し、学会賞審査委員会が特に優れたものと認めた作品は研究奨励賞本賞の対象となる。

⑤『経済学史研究』第 54 巻第 2 号、第 55 巻第 1 号の書評対象とされた著書（単著）等の中で被推薦者の年齢資格を満たす著者の著書（単著）等を研究奨励賞本賞の審査対象とする。

(3) 被推薦者資格

2013 年 10 月 31 日（推薦公募締め切り日）時点における年齢が満 40 歳未満（1973 年 11 月 1 日以降生まれ）であり、過去 3 年以内に刊行された著作物をもつこと。

(4) 推薦公募期間

『経済学史学会ニュース』42 号到着時から 2013 年 10 月 31 日（郵便等の消印有効）まで。

(5) 送付書類等

推薦書、推薦理由書（書類は経済学史学会のHPから入手可能）。

http://jshet.net/modules/contents/index.php?content_id=21

今回から、対象候補作現物の送付は不要になりました。

(6) 送付書類等の送付先

郵送：〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学政治経済学術院 若田部研究室気付経済学史学会
学会賞審査委員会

あるいは

E-mail : wakatabe[at]waseda.jp

(7) 受賞作品の発表ならびに授与式は 2014 年 5 月の第 78 回大会において行う。

(8) 審査結果は『経済学史学会ニュース』に公表し、その講評は『経済学史研究』に掲載する。

付記 この件に関する問い合わせ先は上記（6）を参照。

（若田部昌澄）

日本経済学会連合報告

平成 25 年度第 1 回評議員会が 5 月 20 日、早稲田大学で開催された。

報告事項

1. 平成 25 年度第 1 次国際会議派遣補助

日本交通学会 1 件に 30 万円の補助が決定された旨の報告がされた。

2. 平成 24 年度第 1 次外国人学者招聘滞日補助

日本金融学会 1 名 10 万円, 経済地理学会 1 名 10 万円, 日本経営倫理学会 1 名 10 万円の補助がそれぞれ決定した旨の報告がされた。

(※上記 1, 2 の補助ともに, 外部資金援助が他にない場合に限られる。)

3. 『英文年報』第 32 号刊行報告および第 33 号編集経過報告

第 32 号は予定通り昨年 12 月に刊行されたことが報告された。第 33 号は本年 12 月中旬に 900 部発行(うち 360 部が海外研究機関に配布)予定。33 号編集委員担当 10 学会には経済学史学会も含まれる(伊藤誠一郎会員が経済学史学会編集委員ならびに同執筆委員を兼務)。

4. 『連合ニュース』第 49 号刊行報告

5. その他

日本広告学会の退会が理事会にて承認され, その結果, 連合参加学会は 64 学会から 63 学会となる旨が報告された。

協議事項

1. 平成 24 年度決算報告

監査結果が報告され, 了承された。

2. 特別会計事業運営基金の運用について

江夏理事長より, 従来国債で運用していたものの一部をより利回りの高い地方債(埼玉みらい債 15,143,440 円)に振り替えたい旨が提案され, それに伴う振替支出金 153,000 円とともに了承された。その結果, 事業運営基本財産の合計は 64,169,980 円となった。

3. 平成 25 年度予算案

6,805,049 円の収入支出案が報告され, 了承された。

4. 監事 2 名の選出法と役割について

従来の理事当選次点者等の割り当てを改め, 評議員による互選によって定めることが了承された。

5. 平成 25 年度事業計画の件

例年通り, 『英文年報』および 『連合ニュース』の発行, ならびに各補助を行なうことが了承された。

6. その他

(1) 『連合ニュース』ならびに 『英文年報』については, 平成 26 年度より Web 利用による On Line 化を推進し印刷費等を大幅に圧縮する予定との提案があった。

(2) 平成 25 年度第 2 回評議員会は 10 月中旬に開催予定。

以上
(佐藤 有史)

会員異動 (2013年5月31日現在)

会員数 668名

(会費別内訳、定職者 485名、非定職 130名、院生 53名
なお、郵送物返送者=不明 20名あり。退会希望者 30名。)

1. 新入会員 2名

氏名 (フリガナ)	所属	住所	メールアドレス	推薦者	研究テーマ
玉手慎太郎 (タマテ シンタロウ)	東北大学 経済 院生				経済学と倫理学の関係を めぐる経済学方法論
今池 康人 (イマイケ ヤスヒト)	大阪府立大学 経済				F. A. ハイエクの研究

2. 住所等変更 (省略)

部会活動

北海道部会

2012 年度第 2 回研究報告会

日 時：12 月 1 日（土）

場 所：北海学園大学

参加者：10 名

第 1 報告：13:00-14:30

楠木 敦(北海道大学・院)

シュンペーターとデュルケーム

本報告の目的は、シュンペーターの社会学的方法が、フランスの社会学者デュルケーム (Émile Durkheim: 1858-1917) の社会学的方法と類似したものであることを提示することにある。具体的には、シュンペーターの「物の論理(Logik der Dinge)」とデュルケームの社会的事実を「物(choses)」のように考察する方法との間には、類似性が存在することを明らかにする。

シュンペーターの社会学的方法は、個人を究極の実在として議論を始め、社会という集合体に固有の性質を演繹しようとする方法論的個人主義ではなく、集合体の実在性に優先権を与え、集合体が示す性質は個人に帰属する性質から演繹できないとする方法論的集合主義(methodological collectivism)を採用していた。

シュンペーターが、経済学的分析において、方法論的個人主義の立場を採用していたことは、よく知られた事実であろう。ところが、社会学的分析において、方法論的集合主義の立場を採用していたことに関しては、これまで十分に論究されてきたとは思われない。

シュンペーターの「物の論理」という概念による分析は、社会の中で、個人の意識に対して外在性と拘束性を持つものを社会的事実であると規定し、その客観的な実在性ゆえに、社会的事実を「物」のように考察するという、もっとも根本的な規準を定式化したデュルケームの社会学的方法と類似したものであった。

かくして、シュンペーターは、社会学の認識対象であり、またあらゆる社会現象がそれによって構成されるところの社会的事実を、物質的な物と同じ資格における「物(Dinge)」とみなした。こうすることによつ

て、社会的事実を「客観的な物」とみなしたのであり、観察者の特殊な精神的傾向、すなわち観察者の個人的な価値観には左右されることなく、万人に示され、万人によって認知されうるようになると考えられたのである。このような方法は、デュルケームの社会学における方法と同じものであり、シュンペーターの社会学的分析に通底していたということができよう。

そして、これらのことはデュルケームの社会学的方法と関連付けることによって初めて見えてくるといえるのである。

第 2 報告：14:40-16:10

山田正範 (専修大学北海道短期大学)

エミール・デュルケーム『宗教生活の原初形態』について

エミール・デュルケーム (Emile Durkheim 1858-1917) の『宗教生活の原初形態 — オーストラリアのトーテム組織 (Les formes élémentaires de la vie religieuse. Le système totemique en Australie. 1912)』は「宗教の本質」を論じた大作である。

デュルケームは宗教を構成する要素として、1)「聖なるもの」と「俗なるもの」の峻別という理念、2)この理念の現実化のための儀式・儀礼という行為、3)担い手としての「宗教集団」、以上の三点を挙げ、これをオーストラリアの氏族集団に見られる「トーテムズム」に即して検討した。

デュルケームはトーテムズムに構成要素が純粋な形で表れていることを確認しつつ、さらに進んで「聖と俗の峻別」という「宗教的」理念は、「集団的一体感」を究極的な「聖なるもの」として他から区別しようとする理念であり、「宗教的」儀礼とは、「集団的一体感」を確認し創出する行為であることを明らかにした。すなわち宗教現象は集団の成員が孤立を脱して精神的に集団全体と一体化しようとする願望・態度が採る外見であり、宗教は集団が作ったという結論に至る。

この集団的一体感を核とする「集団表象」は個人意識の算術的総和ではなく、独自の性質をもって個人に対して超越的に作用し、個人を規制すると同時に精神

的に支える力をもつ² これはデュルケームの社会学を通底する集団・社会観に他ならないが、そこでは宗教意識の内実として位置づけられている。

瞠目すべき多方面の博識や執拗な論理的推論・分析の力が余すところなく発揮され、その叙述を追うことがデュルケームの思考進行の現場に立ち会うような思いを与えるこの作品も、発表後すでに100年を経て学問的にはすでに古くなった面が多々あるのは当然である。しかし、なお今日の大小さまざまな宗教現象、集団・社会現象についての考察に誘う力を失っていないことも明らかである。例えばここにはいわゆる日本的集団主義と呼ばれるものを想起させるような叙述が少なくなく、この面でも改めて読まれ、検討されるに値するものであるだろうことを指摘しておきたい。

第3報告：16:20-17:50

倉田 稔 会員

報告要旨

『ルードルフ・ヒルファディング』(成文社)をめぐって

1. 『ルードルフ・ヒルファディング』(成文社)を、最近出版した。かつて、『金融資本論の成立』と『若きヒルファディング』を出したので、3冊目であるが、本としては多分これで最後になりそうなので、お別れの意味で報告させていただいた。本書は前2書の補いの部分と継続の部分からなる。初期の生涯について、その後のウィーンでの調べを入れた。また、4[章]で扱ったように、『金融資本論』についてルードルフ・ヒルファディング自身が自己批判をしているので、今後は研究者はそれを認識していないと困る。歴史を決めるのは経済かゲヴァルトかという問題も、彼は出している。コミンテルン史観で切るのはではなく、ドイツ独立社会民主党はかなり意味があったのではないかという視点で、彼の外伝を描いた。

2. 経済学史家といえども、現在の世界経済の研究はしておく必要はある。発表するしないは別としてである。これを持っていると、経済学史研究にも跳ね返って、有効な研究ができるのではないか。そこで私の例もほんの少し語らせていただいた。それは、『ヨーロッパ 社会思想 小樽』(成文社)第1部の「最終

講義」に出している内容である。21世紀の資本主義には途方もない変化が起きているのである。

(森下 宏美)

東北部会

第34回例会

日時：2013年4月20日13時30分～17時50分

場所：山形大学・大学コンソーシアムやまがた ゆうキャンパス・ステーション

出席者数：15名

第1報告「経済思想の中のスミス」

報告者：小沼 宗一 (東北学院大学)

第2報告「政治経済学の語義、変遷、展望——エコノミクスへの転換と価値判断の諸相」

報告者：玉手 慎太郎 (東北大学・院)

第3報告「ハイエクとナイト——「リベラル」批判の二つの帰趨」

報告者：佐藤 方宣 (関西大学)

話題提供「東北大学の震災復興への取り組み」

提供者：古谷 豊 (東北大学)

経済思想の中のスミス

小沼宗一 (東北学院大学)

イギリス経済思想史において、アダム・スミスの経済思想はどのように位置付けることができるであろうか。本報告の課題は、考察対象を『道徳感情論』と『国富論』に絞り、「富と徳」両立の条件について再検討することである。

大河内一男は、人間の利己心が勤勉・節約の徳性を生み出すのは、中等・下層階級の場合に限られるとした(『経済思想史入門』青林書院、1978年、47)。小林昇は、『国富論』を独立生産者が残る社会として描き出し、スミスは独立生産者層が消滅することを欲しなかったとした(『増補 国富論体系の成立』未来社、1977年、175-177)。水田洋は、『道徳感情論』の同感の原理は、同質対等の個人からなる社会を前提としていたという(水田洋『アダム・スミス』講談社学術文庫、

82)。

『国富論』出版の1776年、植民地アメリカはイギリスからの独立を宣言した。イギリスは、アメリカ植民地貿易の独占を維持したまま、「富と徳」両立を実現することができるか。いや、それは不可能である。スミスは、東インド会社の独占的な貿易商人たちの道徳的腐敗の問題を、人柄の問題ではなく、独占的な制度の問題とした。重商主義を批判する場合、スミスがイメージした社会は、中流・下流の人々からなる「自然的自由の体制」である。「富と徳」両立論は、そうした諸個人からなる社会を想定した上で展開されていた。

今、イギリスは、アメリカ植民地貿易の独占から手を引く決断をする時である。イギリスが植民地貿易の独占制度を、自ら進んで放棄することを決断すれば、「正義の法を侵さない限り」、自由貿易によって、両国とも、豊かな国づくりができるであろう。スミス経済思想の核心は、独占精神批判という視点の中に見出すことができる。独占制度を「捨てること」が、「自然的自由の体制」成立の条件であり、「富と徳」成立の条件であった。

政治経済学の語義、変遷、展望—— エコノミクスへの転換と価値判断の諸相

玉手慎太郎

現代において、政治経済学 (Political Economy) という名称には多義性があらわれている。それは一方では、アダム・スミスらの古典派経済理論の意味で用いられるが、他方では新古典派経済理論による政策分析、あるいは政治学の領域における政治—経済制度の分析という意味でも用いられている。本報告の目的は、これら様々な政治経済学がそれぞれいかなる意味で「政治」経済学であるのか、その共通点と相違点を浮かび上がらせることにある。

本報告は第一に、現在の日本における「政治経済学」にはおおそ七種類の異なる意味があり、その全体像がつかめなくなっていること、そして様々な用法の間の統一的理解はいまだ試みられていないことを指摘した。

第二に、経済学説の歴史を古代ギリシャおよび六名

の経済学者 (アダム・スミス、ジョン・ステュアート・ミル、ウィリアム・S・ジェヴォンズ、ヘンリー・D・マクラウド、アルフレッド・マーシャル、そしてライオネル・ロビンズ) に焦点を限定して整理した。その要点は「政治経済学」から「エコノミクス」への名称の転換であり、各経済学者が政治経済学の「政治」をいかなる意味で捉えたのか (そして落としたのか) をみることで、以下の結論を得た。すなわち、政治経済学からエコノミクスへの移行には、(1) 分析対象を経済現象に限定する (広義の政治現象を取り扱わない) という意味と、(2) 分析において主体の価値判断を考慮しない (政策の是非を取り扱わない) という意味と、二種類の「脱政治化」の試みがある。

この分析をうけて第三に、現代の政治経済学の多様な用法を、この「脱政治化」に対して改めて政治を接続する試みとして整理した。まず第一の脱政治化への反応として、政治現象と経済現象を同時に扱う形での発展があり、これが現代の政治経済学研究の主流をなしている。しかしまた第二の脱政治化への反応として、価値判断を明示的に扱う形での発展もあり、こちらは経済倫理的な考察に結びつく形でさらなる発展の萌芽を秘めている。この双方がそれぞれに、現代における「政治経済学」を形づくっているというのが、本報告の示す統一的整理である。

ハイエクとナイト——「リベラル」 批判の二つの帰趨

佐藤方宣

本報告の目的は、ナイトとハイエクの自由主義論の違いを、アメリカの「リベラル」への両者の評価を参照軸として検討することであった

ハイエクとナイトは、全体主義やケインズ主義の台頭に批判的に対峙した人物として、20世紀の自由主義の展開を考えるうえで重要な位置を占める人物である。ふたりはまた同時代の「リベラル」「進歩派」に対して批判的に対峙した人物としても知られている。しかしナイトはハイエクの『隷従への道』や『自由の条件』に対して、手厳しい論評を加えている。二人の「リベラル」批判者はなぜこのように立場を異にするようになったのか。

本報告で両者のデューイ批判、制度派批判を検討する中で注目したのは、ハイエクが積極的自由／消極的自由の軸でリベラル批判を展開したのに対し、ナイトはその二分法に与せず、形式的自由／実質的自由という二分法で自らの立場を考えていたという点である。ハイエクは「リベラル」が自由と権力を同一視する点を厳しく批判していた。しかしナイトにとっては、両者を完全に同一視するリベラルが誤っているのと同様に、両者の密接な関係に十分に注意を払おうとしないハイエクもまた、誤った自由観を持っているとしていたのである。

こうした自由観の相違は、両者における自由社会の経済的基礎をめぐる議論にも反映している。ハイエクが『自由の条件』で最低限の生活保障を超える政府による再分配政策を真の自由を毀損する誤った自由観に基づくものとして批判するのに対し、ナイトは所得の著しい不平等はむしろ自由の実質を毀損するものとして、累進課税に基づく一定の再分配政策を肯定している。ナイトにとってこの分配の不平等とその是正の問題は、ナイトが重視する「討議」を実質化するために決定的に重要なものでもあった。

本報告において示した両者の自由観の相違点の明確化は、ふたりの哲学的経済学者の立場を理解するうえで重要であるだけでなく、20世紀自由主義思想の新たなマッピングというより大きな課題にとって、一定の意義を有するものと主張しうるのはではないか。

(古谷 豊)

関東部会

2012年度第2回部会

日時：2012年11月17日土曜日

場所：東洋大学6号館6311教室

「経済学方法論の現在」

出席者数：19名

<第一報告：10：00-11：30>

高見 典和 氏（学術振興会特別研究員PD）

「欧米での科学社会学を用いた経済学史研究の展開」

(Recent trends in history of economics: "sociology of science" approaches)

討論者：川俣 雅弘 氏（慶應義塾大学）

司会：久保 真氏（嘉悦大学）

欧米での科学社会学を用いた経済学史研究の展開

早稲田大学政治経済学術院 高見典和

本報告の目的は、近年欧米で始まった科学社会学を用いた経済学史研究を紹介することであった。報告者は、2010年から2011年にかけて1年間、米国デューク大学経済学史センターに客員研究員として在籍し、上記のような学史研究の方法に触れる機会を得た。特に、ロイ・ワイントラウブ教授による「科学研究」という講義を聴講することで、新たな学史研究を主導した研究者自身による指導を受けることができた。わたしの過去の2つの論文では、この知識を生かすことを目指した。

科学社会学は、科学哲学において1970年代に誕生した新たな考え方であり、それ以前の論理実証主義やポパーの反証主義とは大きく異なり、科学的知識を、科学者の周辺の社会的文脈——同じ分野あるいは周辺領域の科学者で構成されるコミュニティーというミクロレベルから、社会や政治といったマクロレベルまで——に位置づけることを唱導した。ブルーノ・ラトゥールやサイモン・シェファール＝スティープン・シェーピンやピーター・ギャリソンらの著作が、このような科学理解に豊かな肉付けを行い、科学研究は、科学哲学における重要な領域として発展した。科学研究は歴史研究とも親和性が強い。ラトゥールの代表的な論文には、バストゥールの細菌学が畜産業に応用される過程を考察したものがあり、シェファール＝シェーピンは17世紀のトマス・ホブズとロバート・ボイルの論争をあつかったものである。

上記の研究は、科学の社会的文脈という関心から出発しているが、それを示すためにさまざまな歴史的資料を駆使し、科学者の置かれた社会的状況を再構築しようとした。このような方法は、近年の経済学史研究において大きな影響を与えている。フィリップ・ミロウスキ、メアリー・モーガン、ハロー・マースらの著作において、明確にこの影響を見て取ることができる。

結論として本報告は、経済学史は、経済学の変遷を

より複雑な歴史文脈に位置づけることを目指し、そのためにほかの分野の歴史書やアーカイブ資料を駆使して、厳密かつ多様な歴史叙述を志向すべきではないかと提言した。

<第二報告：12：30-14：00>

原谷 直樹 氏（東京交通短期大学）

「ハイエクの社会科学方法論」

(Hayek on methodology of social science)

討論者：若森 みどり 氏（首都大学東京）

司会：太子堂 正称（東洋大学）

ハイエクの社会科学方法論

東京交通短期大学 原谷直樹

本報告はハイエクの社会科学方法論を取り上げ、その独自性を明らかにすることが目的である。

近年、ハイエクに関する研究は多方面から進んでいるが、方法論を正面から検討したものは稀である。代表的な方法論研究においても、(現代) オーストリア学派の方法論として検討対象とされているのはミーズスのものであり、ハイエクはほぼ同一視されるか、若干の異質性(穏健さ)が指摘されるに止まっている。

本報告ではこうした現状を踏まえて、ハイエクの社会科学方法論の特質について内在的検討を行った。とりわけ、ハイエクの方法論的個人主義と、いわゆる「ハイエクの転換問題」に着目し、そこでの議論にみられる方法論的錯綜を解き明かすことを目指した。

本報告の構成は以下の通りである。まず、ハイエクの転換問題について、先行研究の論点を整理し、問題視された内容の変遷を明らかにした。そのうえで、前期と後期をそれぞれ方法論的個人主義、方法論的全体主義としてとらえ、両者の関係を矛盾しているとする論者の議論をとりあげ、その意味内容を分析した。そして、この転換問題が本当に矛盾といえるのかどうかを明らかにするために、方法論における概念整理にとりかかった。

第一は、方法論と存在論の区別という点である。両者の峻別の必要性と、それによるメリットを示し、両者の混同のみならず、それぞれにおける個人主義/全体主義の単純な二分法が、詳細な議論のためには有害

であることを論じた。

第二に、個人主義/全体主義の二分法に代わる、個人・社会間の新たな関係付けとしてスーパーヴィーニエンスの概念を導入した。この概念の社会科学に対する意義を明らかにし、また、そこから発生する2つの問題、因果的閉包性と因果的過剰決定の問題を提示した。

最後に、ここまでの概念整理をもとに、再度、ハイエクの転換問題について、その内的論理を分析し、それが転換や矛盾と捉えられるのかどうか検討を試みた。これらの検討を通じてハイエクの転換問題に対し、矛盾のない説明形式としての理解と、それにもかかわらず内包されている方法論的問題という新たな評価を提示した。

(池田 幸弘、太子堂 正称)

関西部会

第163回例会

日時：2012年12月15日(土) 13：00～17：30

場所：名古屋市立大学山の畑キャンパス 3号館 101教室

参加者：32名

第1報告 (13：00～13：55)

笠井高人会員(同志社大学・院)

『K・ポランニーの19世紀文明批判と「二重の運動」論 —経済的自由主義と社会政策をめぐる—』

討論者 若森みどり会員(首都大学東京)

本報告では、これまでのカール・ポランニー研究においてバラバラに扱われてきた「自己調整的市場」と「二重の運動」論とを連続した議論として取り扱うために、19世紀文明概念にその結節点として意味を求めた。このような作業により、これまで深く言及されることのなかった19世紀文明すなわちポランニーの見た世界観をより解明できた。

19世紀文明の構成要素である自己調整的市場、国際金本位制、バランス・オブ・パワー・システム、自由主義的国家を再構成すると、ポランニーが危険視した問題が浮きぼりになる。すなわち、各国が自己調整的市場という理念のもと、他国からの干渉も無しに行動

できうること。また、自己調整的市場を標榜するリベラルな教義そのものを保護する政策が、国家によって自由に採択される事態である。

一方、紙券貨幣というかたちをとって現れた貨幣領域における二重の運動は、国際金本位制を廃止することで、商品貨幣の使用に伴う不可避的なデフレを解消し、生産組織を保護できた。しかし、この保護は、生産組織内に存在する不均衡を解消するためであって、自己調整的市場の論理からすれば、そのような不均衡は存在せず、保護自体も必要がない。つまり、保護が行われるためには、デフレと賃金下落との差を生む現実的制度が必要である。それが社会政策であり、まさに労働領域における社会の防衛運動であった。

これまで、社会の防衛運動として捉えられてきた社会政策が、実際には、経済的自由主義の教義を補強し、労働市場を機能させた。皮肉にも、社会の防衛運動が自己調整的市場を有効にさせた。社会政策が、貨幣領域における市場の拡大を助け、その結果、紙券貨幣制度を生み、最終的には19世紀文明崩壊へとつながった。したがって、19世紀文明崩壊の原因は市場の拡大と社会の防衛の両者を含むまさに「二重の運動」であった。

第2報告 (14:05~15:00)

中倉智徳会員 (日本学術振興会・特別研究員 (PD))
「ガブリエル・タルドの経済思想 ―贈与と貸借をめぐって―」

討論者 大黒弘慈会員 (京都大学)

本報告では、ガブリエル・タルド (1843-1904) の経済思想について概観した後、タルドの資本概念と関わらせながら贈与と貸借についての概念的整理を行なった。タルドは「社会とは模倣である」とする模倣説を唱えた社会学者、あるいは「新モナド論」の哲学者として知られ、経済学史上においてはほぼ注目されてこなかった。しかしタルドは研究の当初から経済学に関心をもち、政治学、法律学、道徳学と並び、自らの社会学の一つの部門として経済学を論じていた。タルドは、個人間のコミュニケーションを分析対象とする「間心理学」によって、経済学を基礎づけ、経済学を客観的なものから主観的なものへと「裏返す」ことを試みた。その成果は、1902年の著作『経済心理学 *Psychologie économique*』にまとめられている。

例えばタルドは、富の生産、再生産の分析のためには、物質としての品物や具体的なサービスの生産・再生産だけではなく、それらの品物を生産するための知識や、それらの品物を欲し、消費したいという欲望および信念の生産・再生産を分析しなければならないと論じている。タルドは資本概念についても、生産するための物質的な財や原材料、貨幣などからなる物質的資本と、その富を生産するための必要な知識や発明を生み出す発明資本という二つに区分し、発明資本こそが本質的であると規定した。贈与と貸借の概念も、この資本概念と関連させて理解することができる。発明資本は、ある発明者によって発明されることで増大し、消費されずコミュニケーションによって伝播していくために、発明者からそれ以外の人びとへの「贈与」と規定されている。物質資本は、信用にもとづく貸付契約によって増大するとされている。この贈与と貸借の観念は、さらに、それぞれアソシアシオンの発生と効果とに関わっており、改めて検討が必要である。

合評会 (15:15~17:25)

経済学史学会他編『古典から読み解く経済思想史』(ミネルヴァ書房 2012年)

本合評会では、まず近藤真司 (大阪府立大学)・本郷亮 (関西学院大学) の各会員が書評報告を行い、引き続き、佐藤方宣 (関西大学)・新村聡 (岡山大学)・藤田菜々子 (名古屋市立大学)・小峯敦 (龍谷大学) の各会員が執筆報告を行った。以下は、近藤・本郷各会員の書評報告要旨である。

『古典から読み解く経済思想史』(ミネルヴァ書房, 2012) の合評会の方は、出席者である佐藤会員、新村会員、小峯会員、藤田会員の各論文を中心に質疑を行った。

記念論文集編者の意図である「現代社会のトピックを、思想家の理論から読み解いて」いき、「そのなかで現代への処方箋を探り、読者に現代社会を診る眼を養ってもらう」という共通の問題意識において、本書の執筆者は現代社会の問題に鋭く食い込んでいる姿が読み取れる。書評会員の多くが執筆している第Ⅲ部の「生活・福祉・教育」は、理論・思想的な側面以外に現実の制度的な面も多く含まれている。制度設計の

ための思想を経済学史は提供できるが、制度設計を間違えると本来の思想からは意図しなかった設計図をえがくことにもなりかねない。われわれは現実には接近しなくてはならないが、経済学史と現実との距離感の保ち方はどうあるべきかということも重要である。

合評会で取り上げたのは次の各章である。

第3章 佐藤方宣「市場の倫理」

第9章 新村聡「労働と賃金」

第10章 小峯敦「究極の安全を求めて」

第11章 藤田菜々子「少子化とワーク・ライフ・バランス」

佐藤会員は、「経済思想の歴史」を「市場における『正しさ』、『望ましさ』をめぐる問いの系譜として見ることもできる」(p. 65)と、本書全体にかかわる問題を取り上げ、大変興味深い。新村会員の章では高賃金の道徳論・経済論、低賃金の道徳論・経済論に関して、評者は関心を大いに持った。スミス理論が貧困の自己責任論に対する批判になる点が現実問題との関係で重要である。小峯会員は、ベヴァリッジの「国民統合」を論じることにより、現在日本社会で起こりつつある「国民分断」という側面から現代に鋭く切り込んでいるとともにその処方箋を用意している。藤田会員は、現代の少子化問題に対してマクロ的・ミクロ的視点を提供する人物として、ミュルダールに注目すべきであることを教示してくれる。(近藤真司)

本書は、本学会(1950年創立)の創立六十周年記念事業として出版されたものである。その内容上の大きな特徴としては、①専門家のみならず、その他の人々にも広く読まれることを目指していること、②過去の経済思想・学説の現代的意義を明示するように努めていること、の2点が挙げられる。意地の悪い見方をするならば、これらの特徴は、今日の経済学史研究が直面しつつある厳しい社会的環境を反映したものであるとも言えよう。しかしそうした一面をもつからこそ、本書は21世紀における経済学史研究の新しいあり方を考える、1つのきっかけにもなりうる。

本書に収録された12本の論文を、ここで順に論評する余裕はない。それらの論文の中には、上述のような問題意識をもつ者にとって参考になる、非常に刺激的なものも含まれている(私個人としては、そのようなものとして特に、第2章・第8章・第12章を挙げたい)。しかし私は本日の部会の討論者であるから、

この部会に出席している執筆者の担当した諸章に対してのみコメントし、この場における議論を深めるのがよいだろう。

佐藤方宣氏(第3章)は、カーネギー、J.B.クラーク、ナイトの「市場の倫理」を比較する。特にシカゴ学派の創始者ナイトの論文「競争の倫理」(1923年)は、難解であるけれども、非常に興味深い。周知のように、近年は高哲男氏や黒木亮氏による邦訳書も出版されており、ナイト研究は着実に進展しつつある。

新村聡氏(第9章)には、スミスの分業論と賃金論に関する見事な要約が含まれる。

小峯敦氏(第10章)と藤田菜々子氏(第11章)の福祉論は、今後のわが国の福祉政策を考える材料を提供するだろう。前者は、「究極の安全」を追求するベヴァリッジのヴィジョンを多面的・総合的に考察する試みであり、後者は、少子化対策として「ワーク・ライフ・バランス」を重視したG.ミュルダールの人口論を再評価する試みである。(本郷亮)

(岡田 元浩)

西南部会

第114回例会

日 時：2012年12月8日(土) 13:30~18:00

場 所：西南学院大学経済学部

参加者：16名

ハイエクとサッチャー：義務教育の再編をめぐって

平方裕久(九州大学)

本報告では、1980年代イギリスにおける義務教育への市場原理導入を取り上げ検討し、サッチャー政権の政策・思想とハイエク思想との関係について考察した。

両者とも当局によって主導される画一的な教育サービスの提供については個人の自由の確保という観点、あるいは多様性の担保という観点から反対した。つまり、教育サービスの享受者である国民(保護者)の自由な選択を認め、学生数に応じた予算配分によって提供者間の競争を促すべきであると捉えていた。こうすることで自ずと質の向上するはずであった。

他方で、サッチャー政権は、適切な競争を実現するための枠組み作りにも注力した。それは、保護者の選択を可能にするための統一カリキュラムの策定および学校への査察官による査察・監査の実施であった。ハイエクは例外的な場合に公共部門によるサービス提供をすべきであると考えていたのに対し、実際のイギリスにおいては教育の多くが地方政府によって提供・運営されており、サッチャー政権はそれを中央政府によって管理・規制を強化すべきであると考えた。

こうしてみるとハイエク思想のサッチャー政権への影響は、自由な市場において活動する主体の自発的な競争を重視したという点では共通している。しかし、その形成・実践のなかで、ハイエク思想からの離脱を見せた面もある。それは、政府の負担を削減して生まれた市場を円滑に機能させるために、政府がそれらを監視すべきであると考えようになった点に表れている。さらに、1990年代になるとはっきりするが、公共部門に残されたサービスについて「ガバナンス」するという形で新しい「規制」が加えられるようになったことは重要な転換として捉えられる。

サッチャー政権は、ハイエクの提唱した「自由な市場」を作り出すための政治を行った。しかし、その実現の過程においてハイエクの企図したところとは次第に離れざるを得なかったように思われる。

ウェッブ夫妻とスウェーデン・モデルとの接点をめぐる予備的考察

江里口拓（西南学院大学）

ウェッブ夫妻の「国民的効率」論とスウェーデン・モデルとの思想史的接点について考察した。ウェッブはA. マーシャルの自由競争論をベースに、労働組合、ナショナル・ミニマムという制度介入が、劣等企業淘汰による技術革新、労働力能向上による産業進歩を促進すると主張した。他方で、アシュリーの保護主義、ピグーのインターナショナル・ミニマムを批判し、一国によるナショナル・ミニマムが自由貿易下での経済近代化戦略たりうると展望した。

ウェッブの主張は、G. カッセルによって、ストックホルム大学に紹介された。同大学で、ミュルダールの弟子でもあったG. レーンとR. メイドナーらの労働組合経済学者は、1951年の報告書において、ウェッブと

非常に類似した競争的市場認識、戦略的福祉国家論を展開した。前提は、小国スウェーデンは国際競争へと絶えず自己を追い込み続ける必要があり、労働組合も国際競争指向的であるべきことであった。具体的には、産業別の連帯的賃金政策（同一労働同一賃金）によって劣等企業淘汰を促し、失業した従業員は積極的労働市場政策（職業訓練）によって新規の拡大部門への移動を促すという、絶えざる合理化・産業構造高度化への模索であった。

1940, 50年代にイギリス、スウェーデンなどの福祉国家は完全雇用によるインフレ、国際競争力低下という難問に直面していた。だがレーンとメイドナーによれば、いわく「ケインズ・ベヴァレッジ路線」（賃金・物価凍結）という労働組合運動の自己否定によらずとも、連帯的賃金政策、積極的労働市場政策、緊縮的増税政策のミックスが、経済の高度化、インフレ=競争力低下を防止しうる。これらの政策提言は、1970年代までの輸出主導型スウェーデン・モデルの発展に寄与したが、イギリスでは無視された。

「金融革新と『金融資本論』の意義—擬制資本と金融資本—

坂本 正（熊本学園大学）

1. ヒルファディング (R. Hilferding) は、その主著『金融資本論』(Das Finanz kapital, 1910) で我が国の学会に多方面で多大な影響を与えてきた。その功績は大きい。だが、彼は金融資本という流布された用語の創始者であるにもかかわらず、その業績を含め今や忘れられた思想家であり理論家であるといつてもよいかもしれない。しかし、現代の金融恐慌が金融革新による金融資本主義の破綻であることを考える時、その用語の原型である金融資本の意義は今こそ再評価されるべきであろう。ではなぜこの時期に『金融資本論』が忘却されているのか。その最大の理由は、現在の金融恐慌の現実に十分に組み込むことが出来ていないために、20世紀初頭の金融革新の解明を試みたヒルファディングの問題意識の包括性と斬新な理論展開を把握できないためであろう。

2. 『金融資本論』の株式会社論は、その代表的な理論構成部分である創業者利得論一つとっても信用論、

金融論、経営学、会計学など各分野で異なるアプローチで検討されてきた。ヒルファディングを巡る議論はこのアプローチの違いに沿って生み出されてきたものである。だがその時の議論は、その時に組み立てられた理論でヒルファディングを検討するのが精一杯で、彼がその理論構築の中心に据えた独創的な創業者利得論の体系的な意義を把握できなかった。

3. ここで再評価すべき点は、信用論と株式会社論の関係で展開された兼営銀行論において果たす固定資本信用と創業者利得の相互関係である。そこでは兼営銀行が固定資本信用を株式へと転換することで貸付額を回収するだけでなく、創業者利得を取得することで自己資本を強化し、更に安定的に固定資本信用を供与できる。これが金融革新の核心部分である。金融資本範疇はこの脈絡から把握されるべきであろう。

[参考文献] 坂本 正「金融恐慌下の金融資本主義と国家市場経済—『金融資本論』の金融革新分析と現代擬制資本論—」、羽鳥卓也・藤本建夫・坂本 正・玉井金五[編著]『経済学の地下水脈』晃洋書房、2012年、第4章。

(岩下 伸朗)

国際学会

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については URL などで確認ください。

●4-6 July 2013

26th Annual Conference of the History of Economic Thought Society of Australia, the University of Western Australia, Perth, Australia
<http://www.business.uwa.edu.au/research/conferences/hetsa>

●2-8 September 2013

6th Summer School on History of Economic Thought, Economic Philosophy and Economic History, Middle East Technical University, Ankara, Turkey
<http://www.16thsummerschoolhet.com/>

●3-4 September 2013

The first European Network for the Philosophy of the Social Sciences and the Philosophy of Social Science Roundtable joint conference, Ca' Foscari University of Venice, Venice, Italy
<http://enposs.eu/2012/05/first-european-network-for-the-philosophy-of-the-social-sciences-conference>

●4-6 September 2013

The 45th Annual UK History of Economic Thought Conference, the University of Sheffield, Sheffield, UK
<http://ukhet.wordpress.com/conference/>

●10-12 September 2013

International conference on New developments on Ricardo and the Ricardian traditions, ENS de Lyon & Université Lumière Lyon 2, Lyon, France
<http://ricardo.sciencesconf.org/>

●12-14 September 2013

Translations of economic texts into and from European languages International Conference, University of Pisa, Pisa, Italy
<http://eet.pixel-online.org/conference.php>

●7-9 November 2013

The 25th Annual European Association for Evolutionary Political Economy Conference 2013, University of Paris 13, Paris, France
<http://eaepe.org/node/17311>

●20-23 November 2013

Eshet-Columbia Conference “Path Dependence in Economic Development”, EAFIT University, Medellín, Columbia
[http://www.eshet.net/public/file/CfP_ESHET_Columbia_2013_\(1\).pdf](http://www.eshet.net/public/file/CfP_ESHET_Columbia_2013_(1).pdf)

(原谷 直樹)

追悼

飯田鼎 会員

飯田鼎会員が急性心不全によりご逝去されたのは、一昨年5月10日のことであった。数年間にわたりご体調はすぐれなかったが、ご自宅での生活を続けていらっしゃった。3月11日にも、銀座の交詢社で震災にお遭いになり、自力で朝の4時に千葉県鎌ヶ谷のご自宅までたどり着かれたという。それだけのご体力をお持ちであったことを考えても、余りにも突然のご逝去であった。

飯田会員は、1924年に生まれ、1949年、慶應義塾大学経済学部を卒業。同学部副手、助手、助教授を経て1966~90年、同学部教授。1991~97年、二松学舎国際政治経済学部教授。慶應義塾大学名誉教授。晩年は、膨大な業績を『飯田鼎著作集』全8巻(1996~2006年)としてまとめられた。

ご研究をイギリス労働運動史およびその背景としての社会政策思想から始められ、それと比較しつつ日本の事例に目を向け、さらに、その思想的根元を探るため幕末から大正期にかけての日本社会経済思想史にも取り組まれた。主要著作としては、『イギリス労働運動の生成』(1960)、『マルクス主義における革命と改良』(1966)、『労働運動の展開と労使関係』(1977)、『福澤諭吉—国民国家論の創始者—』(1984)、『英国外交官の見た幕末日本』(1995)などがある。

飯田会員の学風は第一には、貧しい者、弱い者への温かいシンパシーに貫かれていた点にある。鎌ヶ谷の素封家の二男として、まわりに小作人や東北出身の奉公人、あるいは町工場へ働きに出る農家次三男を見て育った。そのため、経済学説そのものより、その学説が「広く一般大衆にいかなる影響を及ぼしたか」(『著作集』第4巻、はしがき)という関心を常に背後に持ち続けていらっしゃった。

第二には、研究を発表することは、様々なコメントや批判を受けて、その研究をさらに進めるための一過程であり、必ずしも完璧なものを発表する必要は無いと考えていらした。飯田会員にとって学界は、ある時は教え、またある時は教えられる遣り取りの場であるべきであった。処女作『イギリス労働運動の生成』に対して、故小林昇会員から真摯にして非常に厳しい批判の手紙をいただいたことを、生涯にわたり心底から喜んでいらした。この批判の受け取り方自体が、上記の学問姿勢をよく示している。

近年の学界では、あたかも頭脳明晰を顕示するため、あるいは就職業績のために研究発表をする傾向が強い。いきおい完成度は高いが批判を恐れ小さく纏まった論文が多く、議論を呼ぶような大胆な業績は少ない。そのような状況を見るにつけ、たとえ未完の論考であっても批判を恐れず世に問うという研究姿勢を貫かれた飯田会員のような存在を貴重なものとして懐わざるを得ない。心より飯田会員のご冥福をお祈り申し上げます。

(小室 正紀)

上原一男 会員

上原一男先生は、1929年10月1日東京に生まれ、第一早稲田高等学院を卒業後、早稲田大学第一政治経済学部経済学科、同大学院経済学研究科に進んだ。早稲田の学部では杉山清、大学院では山川義雄のもとで学び、1963年にはイタリア政府給費留学生として1年間、イタリア、ミラノの名門ルイーギ・ボッコーニ商科大学で18世紀以後のイタリア経済学を研究した。1963年12月に早稲田大学政治経済学部助手に嘱任されてから、同専任講師、助教授を経て、1978年4月から教授を務め、1998年3月に選定年制度によって退職した。2012年8月1日に逝去された。享年82歳。

先生は日本での18世紀イタリア経済学史研究の先駆者であった。代表的論文としては「イタリアの初期経済学」(小林昇編『講座経済学史I:経済学の黎明』同文館、1977年)、そのほかに「ピエトロ・ヴェリの価値・価格論」(『早稲田大学経済学研究年報』第2号、1961年)、「ピエトロ・ヴェッリの政治経済学」(『早

稲田政治経済学雑誌』第199号、1966年)、「一八世紀におけるイタリア主観価値説の形成—フェルディナンド・ガリアーニ」(『早稲田政治経済学雑誌』第208・9号、1968年)、「一八世紀イタリアの効用価値論」(『早稲田政治経済学雑誌』第268号、1981年)がある。松浦保氏らとの共著『イタリア経済』(東洋経済新報社、1968年)では「第1章イタリアの工業化」を担当している。イタリア語の知識を生かして、P・ガレニャーニ『分配理論と資本』を用いてヴィクセルを論じているのも興味深い(『ウィクセル分配論における資本』『早稲田政治経済学雑誌』第194号、1965年)。

研究者として脂の乗る時期に心臓マヒを患ったためか論文は寡作であったが、英仏独伊の四か国語を駆使し、入手困難な原典を読み込み、経済史的背景への目配りを忘れない実証的な学風だった。本人が力を込め、また自信を持っていたのは経済書の翻訳だった。こちらは、R・フリッシュ、J・R・ヒックス、H・v・シュタッケルベルク『寡占論集』(共訳：至誠堂)から、アリゴ・レービ『経済学はどこへゆく』、E・R・カンタベリー『経済学—人・時代・思想』、G・S・スティグラー『現代経済学の回想』、T・G・バックホルツ『テラスで読む経済学物語』、C・ハムデン＝ターナー、A・トロンペナルス『七つの資本主義』、デイヴィッド・フリードマン『日常生活を経済学する』(すべて日本経済新聞社)まで多彩な翻訳を手がけた。ただ、経済学史の教科書を執筆する夢が実現しなかったことは残念である。

私は学部2年時に先生の「経済学史」を受講し、学部専門演習と大学院で研究指導を受けた。そのスタイルは、論文の一字一句に至るまで文章と論理のつながりを点検する厳密なもので、日本語の使い方についてはずいぶん鍛えられたという印象がある。翻訳にあたっては、一つの訳語の確定に何日も呻吟していた。やや斜に構えるところはあったものの、世の中をみる視点は常に興味深く、指導の合間に語られる研究者としての姿勢も傾聴すべきものがあつた。今でも鮮明に思い出すのは、先生が何気なく経済学史家のあるべき姿として語られた三つのことだった。「経済学史家は経済学をきちんと学ばなければならない。そして日本の社会学者として日本の経済問題について語る事ができなければならない。しかし、最後は原典をコツコツ読むことが大事だ」と。日本の社会科学で独特の地位を占めることになった経済学史家としての矜持を思い起こされて興味深かった。早期退職を選択したこと、最後に出席した教授会で後進に道を譲ることの大切さを説いたこと、退職後に名誉教授の称号を謝絶したことも先生なりの矜持の表れだったのであろう。

(若田部 昌澄)

逆井孝仁 会員

逆井会員は2013年3月14日に亡くなりました。享年87歳でした。先生は1948年に東京大学経済学部をご卒業後、同大学院において日本近世経済史を研究され、49年から53年まで同経済学部助手を務められました。助手時代に執筆されたE・ハーバート・ノーマン『忘れられた思想家—安藤昌益のこと』の書評(『経済学論集』第19巻5号所収)は内容的に優に1本の論文に匹敵するもので、その冒頭に先生は「いかなる時代にあつても、歴史を推し進めるものは、支配者の恣意と権力ではなく、民衆の自由と幸福を望む高貴な魂の確信にみちた行動である」と記されました。先生のこのお考えはずっと後にわたくしが先生からご指導を頂いた時にも、まったく変わることなく、表現は異なつていても一貫しておられました。54年に同志社大学経済学部に移られ、教壇に立たれるとともに研究では安藤昌益に関する論文を発表されました。この安藤昌益論によって先生は日本近世経済思想史研究の独自の方法を確立されました。それはあるひとつの思想に歴史を推進する積極面を見出すとともに、社会発展の制約による限界をも明確に把握するというものです。58年に立教大学経済学部に移られてからは石田梅岩・石門心学研究に着手され、これが先生のライフワークになりました。先生の論文はどれも明快な問題意識と緻密な論証に裏付けられていました。本学会編『日本の経済学—日本人の経済的思惟の軌跡』(1984年)に先生は論文「明治以前の経済思想—近世経済思想史研究の問題点」を書かれました。その構成はⅠ領主的「経世論」、Ⅱ「流通合理主義」の展開、Ⅲ「合理主義」的経済論の前進、Ⅳ「合理主義」的経済論の限度、最後にⅤ生産力の思想となっています。ここに先生による日本近世経済思想史の体系が示されました。すなわち幕藩体制下における領主的経世論の登場から始まり、

商品流通経済の進展の中で「流通合理主義」的な商人思想が生成・成長し、やがて農民・小生産者の立場からの思想が生まれたが、しかしその十分な成熟を見ないままに明治維新を迎えるという論理の展開です。先生は「民富」という言葉を大切に使われました。社会の進歩と人間の解放を推し進める主体を形成する原動力は民富であるという先生の確信はゆるぎのないものでした。先生はご自身の学問に極めて厳しい態度を示されましたが、後進の学徒にはとても人情厚く接して下さいました。日本経済思想史学会（旧・日本経済思想史研究会）では、その発足時から先生がながく代表世話人を務められ、例会・大会での若い人の研究発表と討論を楽しんでおられたように思います。心よりご冥福をお祈りいたします。

（松野尾 裕）

編集後記

『経済学史学会ニュース』第42号をお届けいたします。4月より、幹事会および常任幹事会のメンバーが変わり、新しい体制で学会運営を進めていくことになりました。どうか、よろしく願います。前年度の幹事会から申し送りされた、さまざまな課題、特に学会の組織・運営にかかわる諸課題については、引き続き議論を重ね、できることからひとつずつ丁寧に手がけていきたいと思っております。たとえば、今年度から、総会や幹事会だけでなく、常任幹事会や各種委員会についても、議事要旨を作成し、幹事や委員の間で情報を共有する試みをはじめました。学会会則や内規についても検討する予定です。

また、長期的な展望に立った学会運営についても検討していきたいと考えています。総会でも触れたように、この13年で200人近い会員数の減少がありました。この事実を踏まえながら、減少傾向に歯止めをかける方策を探るとともに、財務面での対応も考えなくてはなりません。もちろん、学会にとって最も重要なことは、会員相互の自由な交流から、それぞれが研究を深め、新境地を切り開くことです。会務や財務という量的な問題に対応しつつ、学術団体としての質を高めていくよう心がけていくつもりです。

毎年、何人もの先学たちが、この世を去っていかれます。5月30日には、代表幹事を務められた馬渡尚憲先生が逝去されました。本当に寂しいことです。同時に、学会が先学たちの努力と献身によって支えられ、受け継がれてきたことを改めて感じます。残された私たちも、心を寄せ合い、知恵を出し合い、学会を盛り立てていきたいと思っております。

（堂目 卓生）

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

- ・ホームページ

<http://jshet.net/>

- ・メーリング・リスト

現在約 420 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、企画交流委員会 (admin[at]jshet.net) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第42号

2013年7月25日発行

経済学史学会 代表幹事 堂目 卓生

事務局 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7

大阪大学経済学研究科 堂目卓生研究室

TEL : 06-6850-5211 (ダイヤルイン)

FAX : 06-6850-5256 (合同研究室)

E-mail : t-dome[at]econ.osaka-u.ac.jp

連絡先 学協会サポートセンター

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935

E-mail : scs[at]gakkyokai.jp
